

第47回経営業務実態調査

2022年6月17日

<調査概要>

- 調査目的: マーケティング・リサーチ会社の経営に関する業務実態を時系列調査し、マーケティング・リサーチ業界の動向の把握を行う。また海外へ提供する日本のマーケティング・リサーチ業界のデータの基礎資料とする。
- 調査対象: 正会員社: 111社(2021年4月1日現在)
回答社 : 95社 回収率: 85.6%
- 調査日時: 2022年4月1日~6月14日
- 調査方法: メールおよび郵送調査法
- 実施管理: JMRA事務局

表0-1 日本の市場調査(MR)業界の市場規模(推計)

	単位	2022年調査	
		2021年度	2020年度
JMRA会員社数	社	111	111
回答社数	社	95	95
回答社調査事業売上高	億円	1,856	1,734
回答社調査事業売上伸び率	%	107.0%	
JMRA会員社推計	億円	2,249	
日本の市場調査業界推計	億円	2,357	
対前年比	%	107.0%	
従来の調査事業売上高推計	億円	2,135	
対前年比	%	106.5%	

表0-2 従来型調査手法別市場規模(推計) *1

調査手法別		2021年度
パネル調査	売上高	701 億円
	対前年比(%)	104.7%
AD-HOC調査	売上高	1,365 億円
	対前年比(%)	111.1%
インターネット調査	売上高	792 億円
	対前年比(%)	107.9%
既存手法	売上高	573 億円
	対前年比(%)	116.0%
その他 *2	売上高	69 億円
	対前年比(%)	64.6%

*1 昨年までとは推計方法を変更しているため、売上高総額についての連続性はない。
対前年比(%)は連続性を保っている。

*2 従来「その他」に分類されていた売上高のうち、表0-3のa~gに移行したものがある

[参考]

表0-3 JMRA回答社の8セグメント*3 別調査事業売上高(単位:百万円)

単位	2021年度		2020年度		伸び率	
	百万円	構成比	百万円	構成比	%	
	17,518	9.4%	15,592	9.0%	112.4%	
新セグメント	a. 企業内フィードバックシステム	883	0.5%	851	0.5%	103.7%
	b. セルフサービスプラットフォーム	1,879	1.0%	1,468	0.8%	128.0%
	c. ソーシャルリスニング・コミュニティ	280	0.2%	180	0.1%	155.6%
	d. デジタルデータ分析(MarTech)	1,738	0.9%	1,735	1.0%	100.2%
	e. 経営コンサルティング/シンクタンク	656	0.4%	614	0.4%	106.8%
	f. 業界特化型調査レポート	7,576	4.1%	6,783	3.9%	111.7%
	g. サンプルパネル提供	4,507	2.4%	3,961	2.3%	113.8%
h. (従来型の) 確立された市場調査	168,066	90.6%	157,786	91.0%	106.5%	
調査事業売上高(8セグメント)計	185,584	100.0%	173,378	100.0%	107.0%	

*3 ESOMAR「Global Market Research」の新定義に基づく

[資料] ESOMAR提唱の各売上高セグメントの解説

カテゴリー	売上高セグメント	セグメントの解説(典型例)	代表的な企業の例
テクノロジー主導調査	a. 企業内フィードバックシステム	調査データを含む社内外の多様なDBを一元化し、継続的・自動的に収集・更新したデータをプラットフォームツールで提供。	Medallia、Verint、Forsta (旧Confirmit)等
	b. セルフサービスプラットフォーム(旧DIY)	自社開発のDIY調査集計システムや、AIを活用したデータ分析ツールを提供。またはクラウド環境を通じて調査/集計システムを貸し出し。	Qualtrics、Momentum (旧SurveyMonkey)、Toluna等
	c. ソーシャルリスニング・コミュニティ	SNSやオンライン上のテキスト、画像・動画データを収集・分析し、その分析結果を基に広報・PR戦略等を支援。顧客コミュニティ運営ツールの提供も。	Cision、Splinklr、ホットリンク(クチコミ係長)等
	d. デジタルデータ分析(MarTech)	Webやオンライン上のビッグデータを収集し、外部データや顧客DB等と合わせて分析(ただし、CRMサービス等を除き、分析部門の売上に限る)。	Adobe、Salesforce、Oracle、プレインパッド、ALBERT等
レポート	e. 経営コンサルティング/シンクタンク	調査やデータ分析からさらに進んで、顧客企業の経営戦略変革提案までを手がける。日本ではシンクタンクによる調査研究/コンサル事業を含む。	McKinsey、BCG、Deloitte、Accenture、PwC、三菱総研等
	f. 業界特化型調査レポート	特定の業界(IT、自動車等)に専門特化し、デスクリサーチやヒアリング調査等を通じて情報を収集・分析し、汎用レポート/カスタムレポート/DB等を提供。	矢野経済、富士経済、JD Power、Gartner、IDC等
確立された市場調査領域	g. サンプルパネル提供	自社でアクセスパネル(調査モニター組織)を構築し、(国内外を問わず)外販する。国際的な提携・協力関係が深化している。	Dynata、Cint、Prodege、GMOリサーチ等
	h. (従来型の) 確立された市場調査	伝統的な定量・定性調査、従来からあるデータ分析業務、集計業務等。	(従来からある市場調査会社、JMRAの正会員社等)

表1 調査事業売上高規模別社数及び調査事業従事者、平均年齢

2021年度 調査業務売上 高	社数	調査事業売上高		* 調査従業者			1社当り 平均員 数	1人当り 平均売 上高
		合計	1社当り 平均	男性	女性	合計		
単 位	社	百万円	百万円	人	人	人	人	百万円
合 計	95	185,584	1,954	3,374	3,214	6,588	69.3	28.2
2億円未満	34	3,111	92	162	117	279	8.2	11.2
2億円台	10	1,833	183	39	41	80	8.0	22.9
3億円台	3	1,378	459	47	31	78	26.0	17.7
4～5億円台	8	3,956	495	85	101	186	23.3	21.3
6～10億円台	16	12,782	799	295	310	605	37.8	21.1
11～20億円台	7	11,834	1,691	261	161	422	60.3	28.0
21億円以上	17	150,691	8,864	2,485	2,453	4,938	290.5	30.5
			平均年齢	38.3	35.6	37.0		

*売上高非開示会社の調査員従業者除く

表1-2 調査売上規模別社数

調査売上規模別	2021年度	
2億円未満	34社	35.8%
2億円台	10社	10.5%
3億円台	3社	3.2%
4～5億円台	8社	8.4%
6～10億円台	16社	16.8%
11～20億円台	7社	7.4%
21億円以上	17社	17.9%
回答社数	95社	100.0%

表2-1 新卒採用社数と採用人数

		2022年新卒	
		全体	
		採用人数	採用社数
回答社数		95社	
採用人数計・採用あり社数		230人	23社
採用回答社における1社当り採用人数			10.0人

表2-2 中途採用数と採用人数

		2021年度	
		全体	
		採用人数	採用社数
回答社数		95社	
採用人数計・採用あり社数		544人	52社
採用回答社における1社当り採用人数			10.5人

表2-3 新卒初任給

		2022年新卒（大卒）
回答社数		95社
初任給回答社数		22社
初任給回答社における初任給平均		¥234,731

表2-4 登録調査員数

		2021年度
回答社数		48社
総数		16,130人
1社平均		336人

表2-5 パート等従業員数

		2021年度
回答社数		76社
総数		2,237人
1社平均		29人

*アルバイト、派遣社員などの補助作業員を含み、各人の一日の就業時間を足し合わせ、8時間を一人として換算した人数

表2-6 コロナ禍での在宅勤務実施有無

2021年4月~2022年3月	回答社数	%	実施ピーク時の在宅勤務率	2022年3月時点の在宅勤務率
1. 実施した	61社	67.0%	56.2%	44.0%
2. 部分的に実施した	24社	26.4%		
3. 一度も実施しなかった	6社	6.6%		
全回答社数		91社		

表3 売上高および従業員数

表3-1 調査事業売上高(8セグメント計)

	単位	2022年調査	
		2021年度	2020年度
回答社数	社	95社	95社
全売上高	百万円	210,344	198,175
調査事業売上高	百万円	185,584	173,378
総従業員数	人	9,209	9,032
調査業務従業員数	人	6,588	6,430

●1社当たり平均売上高

全売上高	百万円	2,214	2,086
調査事業売上高	百万円	1,954	1,825

●1社当たり平均従業員数

総従業員数	人	96.9	95.1
調査業務従業員数	人	69.3	67.7

●従業員1人当たり売上高

全売上高	百万円	22.8	21.9
調査事業売上高	百万円	28.2	27.0

●調査事業の全事業に占める割合

売上高	%	88.2%	87.5%
従業員数	%	71.5%	71.2%

●対前年増加率

全売上高	%	6.1%
調査事業売上高	%	7.0%
調査業務従業員数	%	2.0%
従業員1人当たり調査事業売上高	%	4.5%

表3-2 従来型調査事業売上高の受発注内容

(従来型調査事業売上高:従来型の確立された市場調査における調査事業売上高)

	2021年度 従来型調査事業の受発注			
	従来型調査事業売上高	国内より受注	海外より受注	海外へ発注
回答社数	91社	89社	27社	20社
受発注割合(%)		97.8%	29.7%	22.0%
回答社の総額(百万円)	168,066	158,021	4,464	2,226
1社当りの平均額(百万円)	1,847	1,776	165	111

注)受発注額:0、無記入、拒否は除く

表3-3 国内調査会社との受発注割合と受発注額

	2021年度従来型調査事業売上高の受発注内訳		
	従来型調査事業売上高	国内調査会社への発注額	国内調査会社からの受注額
回答社数	91社	54社	56社
受発注割合(%)		59.3%	61.5%
回答社の総額(百万円)	168,066	18,630	17,336
従来型調査事業売上高に占める割合		11.1%	10.3%
1社当りの平均額(百万円)	1,847	345	310

注)受発注額:0、無記入、拒否は除く

表3-4 海外取引

●海外からの受注	単位	2021年度
取引社数	社	27社
受注額	百万円	4,464
従来型調査事業売上高に占める割合	%	2.7%
従来型調査事業売上高	百万円	168,066

●海外への発注	単位	2021年度
取引社数	社	20社
発注額	百万円	2,226
従来型調査事業売上高に占める割合	%	1.3%

表4 海外への発注額が大きい国

発注先ランキング	国名	ポイント合計
1位	アメリカ合衆国	36Pt
2位	中国	34Pt
3位	7~9以外の東南アジア	18Pt
4位	インド	11Pt
5位	タイ	6Pt
5位	韓国	6Pt
5位	イギリス	6Pt
回答者数	22社	

1. アメリカ
2. イギリス
3. フランス
4. ドイツ
5. (2~4)以外の欧州
6. 中国
7. オーストラリア
8. 韓国
9. インド
10. タイ
11. (10以外の)東南アジア
12. その他

・各社上位3位まで回答
 ・各1位~3位にポイント
 を付けランキングに反映
 1位:3Pt
 2位:2Pt
 3位:1Pt

表5 調査事業売上高(8セグメント計)と
諸経費(粗利率、人件費率、営業利益率、経常利益率)

	2021年度
	調査事業売上高
回答社数	95社
回答社の総額(百万円)	185,584
1社当りの平均額(百万円)	1,954

●回答された%の単純平均

	回答社数	比率
調査事業売上高	95社	100.0%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	73社	53.6%
人件費率	74社	37.5%
営業利益率	68社	8.9%
経常利益率	68社	9.2%

*(粗利率、労務比率、営業利益率、経常利益率は回収された%の平均)

●金額ウェイトバック後の平均%

	回答社数	比率
調査事業売上高	95社	100.0%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	73社	50.1%
人件費率	74社	30.5%
営業利益率	68社	10.6%
経常利益率	68社	7.9%

*(粗利率、人権比率、営業利益率、経常利益の金額換算)

表6-1 取引先業種別売上構成比

取引先業種	2021年度
ConsumerNon-Durables: 食品・飲料・嗜好品製造業(食品・清涼飲料水・アルコール飲料・タバコ)	14.8%
ConsumerDurables: 耐久消費財製造業(電気製品・PC・携帯・ゲーム機・機械)	3.2%
Wholesaleandretail(incl.Oil): 流通業(卸・小売業・通販・ガソリンスタンド)	3.3%
Financialservices: 金融・保険・証券	2.5%
Utilities: エネルギー(電力、ガス、石油など)・運送・通信サービス等	4.3%
Automotive: 運輸製造業(自動車)	3.3%
Pharmaceutical: 化学・医薬品製造業(化学・繊維・医薬品・化粧品)	17.3%
TelecommunicationsandICT: その他製造業(ゲーム・通信ソフト、IT・ICTソフト含む)	3.1%
GovernmentandNon-Profit: 官公庁・独立行政法人・NPO	5.3%
MediaandEntertainment: マスコミ(新聞、放送、出版等)	10.0%
Advertisingagencies: 広告代理店(プロダクション含む)	13.7%
Researchinstitutes: 調査機関(シンクタンク含む)	12.0%
Other: その他の民間企業・団体・学校法人	7.2%
合 計	100.0%
回答社数	(85社)

表6-2 製品・サービス分野別売上構成比

製品・サービス分野	2021年度
A.消費者向け製品サービス	77.7%
B.非消費者向け製品サービス	22.3%
合計	100.0%
回答社数	(84社)

表6-3 調査デザイン別調査事業売上高構成比(2021年度)

従来型調査事業売上を100%とした場合	
アドホック(除くオムニバス)	55.1%
オムニバス調査	1.1%
パネル調査	29.7%
その他継続調査	9.5%
その他	4.6%
合計	100.0%
回答社	(80社)

今年度から設問内容変更

注)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1 アドホック調査の手法別調査事業売上高構成比(2021年度)

アドホック調査売上を100%とした場合	
量的調査	75.9%
質的調査	21.7%
その他調査(デスクリサーチ等)	2.4%
合計	100.0%
回答社	(79社)

今年度から設問内容変更

注)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-1

アドホック調査の量的調査内訳による
売上高構成比(2021年度)

量的調査を100%とした場合	
郵送調査	7.5%
電話調査、CATI	0.9%
訪問調査、CAPI、CLT	9.7%
インターネット調査(モバイル含む)	74.7%
その他	7.2%
合計	100.0%
回答社	(79社)

表6-3-1-2

アドホック調査の質的調査内訳による
売上高構成比(2021年度)

質的調査を100%とした場合		内オンライン割合
グループインタビュー/FGI	27.7%	52.4%
デプスインタビュー	50.5%	74.4%
エスノグラフィ	0.9%	83.3%
オンライン・コミュニティパネル/MROC	6.0%	
その他	15.0%	
合計	100.0%	
回答社	(78社)	

注)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-4 従来型調査手法別 売上高構成比 (2021年度)

調査手法		従来型 調査事業売上を 100%とした場合	アドホック調査を 100%とした場合
(1)アドホック		55.1%	100.0%
量的 調査	郵送調査	3.1%	5.7%
	電話調査、CATI	0.4%	0.7%
	訪問調査、CAPI、CLT	4.0%	7.3%
	インターネット調査(モバイル含む)	31.2%	56.7%
	その他量的調査	3.0%	5.5%
		41.8%	75.9%
質的 調査	グループ・インタビュー／FGI	3.3%	6.0%
	デプス・インタビュー	6.0%	10.9%
	エスノグラフィー	0.1%	0.2%
	コミュニティパネル、MROC	0.7%	1.3%
	その他の質的調査	1.8%	3.3%
		11.9%	21.7%
その他調査(データ加工・分析等)		1.3%	2.4%
(2)オムニバス調査		1.1%	
(3)パネル調査		29.7%	
(4)その他の継続調査		9.5%	
(5)その他		4.6%	
合計		100.0%	
回答社数		(80社)	

注)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表7 自社の業況

対前年実績（2020年度/2021年度比）

今年度の見通し（2022年度/2021年度比）

①調査事業売上高

①調査事業売上高

対前年実績	
回答社数	86社
対前年比	107.1%

今年度見通し	
回答社数	81社
対前年比	105.3%

②1件当たりの調査平均受注金額 N=95

②1件当たりの調査平均受注金額 N=95

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	19社	56社	15社	5社	4社
%	20.0%	58.9%	15.8%	5.3%	4.2%

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	16社	66社	6社	7社	10社
%	16.8%	69.5%	6.3%	7.4%	10.5%

③採算 N=95

③採算 N=95

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	30社	45社	15社	5社	15社
%	31.6%	47.4%	15.8%	5.3%	15.8%

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	15社	56社	17社	7社	-2社
%	15.8%	58.9%	17.9%	7.4%	-2.1%

④所定外労働時間 N=95

④所定外労働時間 N=95

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	19社	48社	23社	5社	-4社
%	20.0%	50.5%	24.2%	5.3%	-4.2%

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	11社	62社	15社	7社	-4社
%	11.6%	65.3%	15.8%	7.4%	-4.2%

⑤調査の受注件数 N=95

⑤調査の受注件数 N=95

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	32社	29社	29社	5社	3社
%	33.7%	30.5%	30.5%	5.3%	3.2%

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	29社	40社	19社	7社	10社
%	30.5%	42.1%	20.0%	7.4%	10.5%

⑥資金繰り N=95

⑥資金繰り N=95

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	19社	61社	9社	6社	10社
%	20.0%	64.2%	9.5%	6.3%	10.5%

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	7社	71社	10社	7社	-3社
%	7.4%	74.7%	10.5%	7.4%	-3.2%

⑦自社業況の総合判断 N=95

対前年実績 (2021/2020 年度)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	7社	38社	21社	15社	8社	6社	22社
%	7.4%	40.0%	22.1%	15.8%	8.4%	6.3%	23.2%

今年度見通し (2022/2021)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	5社	36社	33社	10社	4社	7社	27社
%	5.3%	37.9%	34.7%	10.5%	4.2%	7.4%	28.4%

⑧自社業況(2022年4月時点) N=95

	A.非常に良い	A.良い	B.どちらともいえない	C.あまり良くない	C.非常に良くない	NA	A-C=指数
回答社数	5社	28社	35社	14社	6社	7社	13社
%	5.3%	29.5%	36.8%	14.7%	6.3%	7.4%	13.7%

表8 当面の経営上の問題点

設問順

	回答社数	%
1. 売上不振	35社	36.8%
2. 海外受注の減少	8社	8.4%
3. 調査の価格安	30社	31.6%
4. 取引条件の問題点	7社	7.4%
5. 過当競争	14社	14.7%
6. 求人難	35社	36.8%
7. 調査員不足	20社	21.1%
8. 人件費高騰	22社	23.2%
9. 中堅リサーチャー不足	51社	53.7%
10. 残業問題、働き方改革	42社	44.2%
11. コンサルティング力不足	27社	28.4%
12. 語学(英語)力不足	16社	16.8%
13. 設備投資不足	4社	4.2%
14. データサイエンティスト不足	19社	20.0%
15. 社員の調査スキル不足	27社	28.4%
16. コンプライアンスにおける内部制度・教育	7社	7.4%
17. 情報セキュリティへの対応	22社	23.2%
18. 新型コロナウイルス感染症における影響	48社	50.5%
19. その他(具体的に)	3社	3.2%
20. 特になし	7社	7.4%

* 2020年度調査より項目追加

全回答社数 95社

19.その他詳細:

- テレワーク下のメンタルヘルスケア
- 事業開発力不足

問題比率の高い順

	回答社数	%
9. 中堅リサーチャー不足	51社	54.8%
18. 新型コロナウイルス感染症における影響	48社	51.6%
10. 残業問題、働き方改革	41社	44.1%
1. 売上不振	35社	37.6%
6. 求人難	35社	37.6%
3. 調査の価格安	30社	32.3%
11. コンサルティング力不足	27社	29.0%
15. 社員の調査スキル不足	27社	29.0%
8. 人件費高騰	22社	23.7%
17. 情報セキュリティへの対応	22社	23.7%
7. 調査員不足	20社	21.5%
14. データサイエンティスト不足	19社	20.4%
12. 語学(英語)力不足	16社	17.2%
5. 過当競争	14社	15.1%
2. 海外受注の減少	8社	8.6%
4. 取引条件の問題点	7社	7.5%
16. コンプライアンスにおける内部制度・教育	7社	7.5%
13. 設備投資不足	4社	4.3%
19. その他(具体的に)	3社	3.2%
20. 特になし	6社	6.5%

* 2020年度調査より項目追加

全回答社数 95社